



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 名
 コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,260	△25.7	720	5.5	409	60.2	207	58.3
29年3月期第1四半期	15,156	△13.3	682	—	255	—	131	63.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △36百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △333百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.26	—
29年3月期第1四半期	14.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	45,599	7,779	9.3
29年3月期	47,015	6,942	7.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,233百万円 29年3月期 3,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△27.8	1,200	62.1	600	—	150	—	14.48
通期	43,000	△22.5	3,000	11.9	2,000	3.6	1,000	△41.6	96.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	10,357,200株	29年3月期	9,771,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	92株	29年3月期	1,004,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	8,923,369株	29年3月期1Q	8,766,078株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善が続く他、個人消費も回復傾向であること等から景気は着実に回復が続いております。欧州では設備投資や製造業において持ち直しの動きがみられ景気は緩やかに回復しております。アジアでは中国において各種政策効果もあり、インフラや不動産関連の投資拡大等景気は持ち直しの動きが続くものと見込まれており、日本でも個人消費の改善や輸出の持ち直しによって、緩やかな回復が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは中近東での景気悪化等が影響し、輸出の減少が続いている一方で国内販売台数は好調を維持しております。中国では自動車生産及び販売共に安定しており、小型車及び商用車の伸びが顕著になっております。日本では新車販売台数が堅調に推移しているものの、車検更新台数の減少基調が続いており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは厳しい収益状況からの早期脱却と、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」推進の最終年度として総仕上げを行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は北米事業からの撤退の影響等により11,260百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益は720百万円（前年同四半期比5.5%増）、経常利益は409百万円（前年同四半期比60.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、エンジニアリング事業において主要客先向け専用設備の販売等が減少したものの、自動車部品の生産量増加等により売上高は前年同四半期とほぼ同水準となりました。また、「丸順構造改革プラン」の継続推進による購入費及び経費等の製造原価低減の取組みにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,177百万円（前年同四半期比1.3%増）、経常利益は462百万円（前年同四半期比102.2%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、購入費及び経費削減等の製造原価低減に取り組んだものの、エンジニアリング事業における専用設備の販売が大幅に減少したことにより固定費負担が相対的に増加し売上高、利益共に減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,972百万円（前年同四半期比22.3%減）、経常損失は131百万円（前年同四半期は39百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、中国自動車業界の好調な需要による主要客先の増産影響に加え、労務費及び経費等の固定費削減に取り組んだものの、円高による為替影響により邦貨ベースでは売上高、利益共に微増となりました。

以上の結果、売上高は4,347百万円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益は265百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、中国自動車業界の好調な需要による主要客先の増産影響を受け売上高が増加したことにより、固定費負担が相対的に減少し利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,948百万円(前年同四半期比22.4%増)、経常利益は129百万円(前年同四半期比602.4%増)となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、新車販売台数が増加する一方で、中古車販売台数の減少により売上高は減少したものの、付加価値提案等による1台当りの粗利向上の取組み及び経費削減等の取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は805百万円(前年同四半期比10.0%減)、経常利益は17百万円(前年同四半期比281.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、45,599百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,415百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,508百万円増加、受取手形及び売掛金が1,688百万円減少、機械装置及び運搬具が272百万円減少、工具、器具及び備品が684百万円減少したことが要因であります。

負債総額は37,820百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,252百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が1,575百万円増加、その他流動負債が420百万円減少、長期借入金が3,001百万円減少、リース債務が188百万円減少したことが要因であります。

純資産は7,779百万円となり、前連結会計年度末と比較し、836百万円の増加となりました。これは主に、資本金が160百万円増加、資本剰余金が160百万円増加、自己株式の処分により626百万円増加したことが要因であります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象について

当社グループは、平成27年3月期において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、長期借入金の返済資金の確保が懸念されている状況が生じていました。また、平成28年3月期においても、多額の特別損失を計上しており、個別財務諸表では債務超過となりました。

前連結会計年度の末日においても個別財務諸表における債務超過が継続しているなど財務基盤が安定しておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況に対処すべく、平成28年3月期より「丸順構造改革プラン」を推進し、経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム経営体質の構築を進めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字を継続しております。

さらに、平成29年5月11日に東プレ株式会社との資本業務提携契約を締結しており、第三者割当増資による自己資本の増強のほか、国内外拠点における生産及び金型調達の補完や幹部の派遣による人材交流や経営ノウハウの共有などを進めており、中長期の経営体質強化に向けて取組んでおります。

資金面においても、事業の継続に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について、当座貸越枠の増額や返済期日を延長することを同意いただいております。

また、東プレ株式会社との資本業務提携を実施すると共に、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善や、将来の成長に向けて精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めた結果、平成30年3月期第1四半期において個別財務諸表における債務超過は解消となりました。

現在、長期及び短期借入金の返済資金は、当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで確保していますが、上記の結果を受け、当社は金融機関との取引正常化に向けた交渉に入っております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、取引先金融機関の継続的支援のもと、資金不足となるリスクは回避し、財務基盤の安定化をはかることもできており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,573	9,082
受取手形及び売掛金	10,025	8,336
商品及び製品	474	484
仕掛品	1,402	1,522
原材料及び貯蔵品	742	809
その他	1,309	1,038
貸倒引当金	△91	△88
流動資産合計	21,437	21,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,215	6,013
機械装置及び運搬具（純額）	5,575	5,302
工具、器具及び備品（純額）	5,961	5,276
土地	754	757
リース資産（純額）	1,697	1,540
建設仮勘定	4,132	4,364
有形固定資産合計	24,336	23,255
無形固定資産	182	169
投資その他の資産		
その他	1,075	999
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	1,058	989
固定資産合計	25,577	24,413
資産合計	47,015	45,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508	5,361
短期借入金	20,370	21,945
リース債務	572	505
未払法人税等	120	103
賞与引当金	119	221
その他	3,628	3,208
流動負債合計	30,319	31,346
固定負債		
長期借入金	7,076	4,075
リース債務	778	656
退職給付に係る負債	938	953
資産除去債務	138	138
その他	820	649
固定負債合計	9,752	6,473
負債合計	40,072	37,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,198
資本剰余金	935	1,096
利益剰余金	351	484
自己株式	△626	△0
株主資本合計	1,698	2,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	77
為替換算調整勘定	1,721	1,503
退職給付に係る調整累計額	△131	△127
その他の包括利益累計額合計	1,674	1,454
非支配株主持分	3,569	3,545
純資産合計	6,942	7,779
負債純資産合計	47,015	45,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,156	11,260
売上原価	13,323	9,556
売上総利益	1,833	1,704
販売費及び一般管理費	1,150	983
営業利益	682	720
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
保険解約返戻金	—	6
その他	6	6
営業外収益合計	10	16
営業外費用		
支払利息	196	160
株式交付費	—	108
為替差損	214	48
その他	27	10
営業外費用合計	438	328
経常利益	255	409
特別利益		
固定資産売却益	2	15
その他	—	11
特別利益合計	2	27
特別損失		
会員権売却損	—	3
固定資産売却損	—	0
減損損失	2	—
投資有価証券評価損	2	21
特別損失合計	5	26
税金等調整前四半期純利益	252	409
法人税等	64	128
四半期純利益	187	281
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	207

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	187	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△6
為替換算調整勘定	△507	△316
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	△521	△318
四半期包括利益	△333	△36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192	△12
非支配株主に係る四半期包括利益	△140	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月22日付で、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式586,200株の発行及び第三者割当による自己株式1,004,900株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が160百万円増加、自己株式が626百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,198百万円、資本剰余金が1,096百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	その他	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,826	2,467	3,820	1,530	893	3,617	15,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	71	370	61	1	—	816
計	3,138	2,538	4,191	1,592	895	3,617	15,973
セグメント利益又は損失(△)	228	△39	261	18	4	54	528

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	528
セグメント間取引消去	32
子会社配当金	△326
その他の調整額	20
四半期連結損益計算書の経常利益	255

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	その他	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,923	1,839	3,876	1,817	804	—	11,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	133	470	131	1	—	991
計	3,177	1,972	4,347	1,948	805	—	12,252
セグメント利益又は損失(△)	462	△131	265	129	17	△13	731

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	731
セグメント間取引消去	16
子会社配当金	△335
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	409

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことにより、「その他」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。